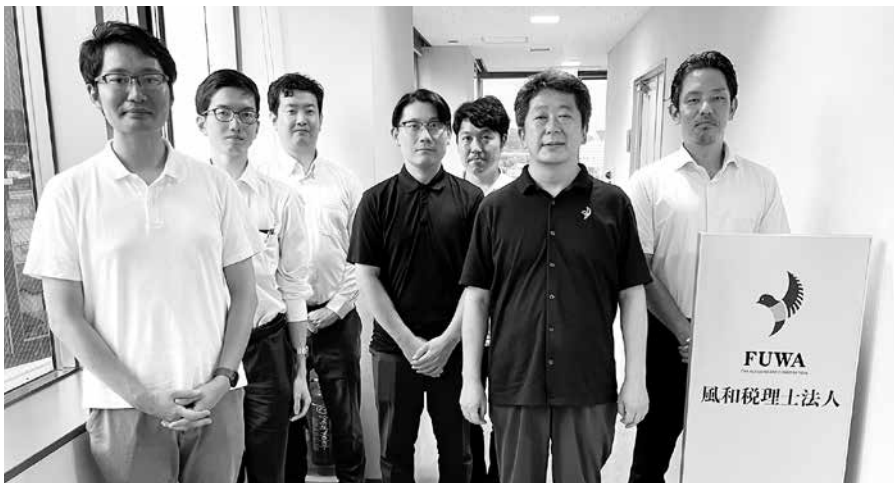
国税庁による
TKC会員事務所見学会が開催されました

■と　き：令和8年8月21日㈮15時～17時30分
■ところ：風和税理士法人（代表社員：吉野太TKC神奈川会会長）



TKC神奈川会の吉野太会長が代表社員を務める風和税理士法人において国税庁によるTKC会員事務所見学会が開催されました。当日は、国税庁から山里崇課税企画官、鈴木淳課税総括課課長補佐をはじめ、6名が参加しました。また、TKC側は、吉野太TKC神奈川会会長、風和税理士法人の巡回監査士である坂本愛子氏、高須亮二TKC全国会事務局次長が出席し、会計事務所および関与先企業におけるデジタル化の実践事例や巡回監査の取り組みについて、幅広い意見交換が行われました。

デジタルシームレスを実演

⑴TKC会員事務所の取り組み

冒頭、吉野会長から、TKC会計人が実践する月次巡回監査、書面添付および関与先企業支援の基本的な考え方について説明がありました。

特に、AIやクラウド技術の活用が進む中でも、「適時・正確な会計帳簿の作成」と「事実確認」が税理士の最も重要な役割であり、そのために月次巡回監査を継続して実践していることが紹介されました。

また、月次巡回監査は単なる帳簿の確認ではなく、経営者との対話を通じて現状を正しく把握し、業績管理や意思決定を支援する重要な業務であることが説明されました。

さらに、フランス等におけるデジタル化や書面添付と類似した制度の事例も紹介され、デジタル化が進展する


巡回監査士の坂本愛子氏がデジタルシームレスを実演

時代においても、「最終的には専門家による確認と責任ある判断が不可欠である」との考え方が示されました。

(2)TKCシステムの特長を解説

続いて、巡回監査士の坂本愛子氏が、風和税理士法人とその関係会社の実データを用いて、ペポルインボイスの送受信から仕訳生成までの流れを実演しました。

次に、吉野会長から、証憑保存機能、AI-OCRによる証憑読取、インターネットバンキングとのデータ連携（銀行信販データ受信機能）、ドロップ仕訳による自動仕訳、365日変動損益計算書による業績管理、FXクラウドの巡回監査機能による確認事項まで、一連の流れが紹介されました。

その中で、「デジタル化は目的ではなく手段である」との考えのもと、会計データを迅速かつ正確に作成し、経営者による業績管理や経営改善に結び付けていくことの重要性が説明されました。

また、TKCシステムでは、単なる自動化を追求するのではなく、会計帳簿の適時性と正確性を確保するため、電子証憑と仕訳の紐付けや監査記録の保存など、人による確認を前提とした仕組みが組み込まれていることが紹介されました。

(3)巡回監査機能の解説

会計事務所側の巡回監査機能についても実演が行われました。監査担当者が取引ごとに確認結果を記録し、必要に応じて関与先との確認事項や所内メモ（付箋機能）を残すことができるほか、巡回監査の結果を経営者へ電子的に報告する仕組みが紹介されました。証憑書類と会計データを紐付けた上で巡回監査を実施し、その履歴が保存されることにより月次巡回監査の品質向上と説明責任の担保につながっていることが説明されました。



月次巡回監査と書面添付の意義を説明する吉野太 TKC 神奈川会会長

多くの質問が寄せられ、活発に意見交換

国税庁の参加者からは多くの質問が寄せられ、活発な意見交換が行われました。具体的には、ペポルインボイスの送受信から証憑保存、仕訳計上までの実務運用や、電子証憑・銀行データ・会計帳簿が有機的に連携する仕組みについてさまざまな質問があり、高い関心が示されました。特に、仕訳の自動化やデジタルインボイスの活用が単なる事務効率化にとどまらず、「帳簿の適時性・正確性の向上」や「事業者の業績管理・経営改善」に結び付いている点について、理解が深まったとの声がありました。

また、FXクラウドの巡回監査機能についても、証憑と会計データを紐付けて監査し、その結果を関与先企業と共有する仕組みに関心を寄せていただきました。監査結果や指導履歴が電子的に保存されることや、事業者と会計事務所とのコミュニケーション履歴を確認できること、

月次巡回監査の品質管理がシステム上で確保されていることなどに関心が寄せられました。そして、今回の見学会の感想として「会計事務所が中小企業のデジタル化や経営改善を支援する役割を担っていることが理解できた」、「現場におけるデジタル活用の実態を確認でき、大変参考になった」、「電子帳簿保存法やインボイス制度の利用促進を考える上で有意義な機会となった」等の声がありました。

最後に

今回の見学会を通じて、国税庁参加者には「TKC会員事務所が巡回監査を基盤に、デジタル技術を活用しながら中小企業の黒字決算と適正申告を支援していること」への理解を深めていただく機会となりました。また、会計事務所が事業者のデジタル化を推進する重要な担い手であることについても認識を共有することができ、国税庁とTKC会員事務所双方にとって有意義な意見交換の場となるとともに、今後の事業者のデジタル化支援や税務行政の発展に向けて、さらなる連携が期待される見学会となりました。

（TKC全国会事務局　高須亮二）

AIの進展を前提に、「適切に活用していく」ことが重要

第53回TKC全国役員大会への参加を通じて

国税庁長官官房参事官課長補佐　平川祥弘



このたびは第53回TKC全国役員大会にお招きいただき、誠にありがとうございました。大会を通じて、税務・会計を取り巻く環境が大きく変化する中にあっても、専門家としての役割を果たそうとするTKC会員の皆さまの熱意を感じる機会となりました。

今回の大会では、9月末から提供が開始されるAIエージェントに関する発表やデモンストレーションが行われており、税務・会計分野においてもAI活用が新たな局面を迎えつつあることを実感しました。中でも印象的であったのは、AIの機能そのものではなく、「税理士がAIをどのように活用すべきか」という視点から、その役割や限界、あるべき活用の姿について丁寧に整理・検討されていたことです。

AIが定型業務や情報整理を支援する一方で、最終的な判断や顧問先との対話、事実確認は専門家が担うべきであるという考え方は、AIとの健全な協働の在り方を考える上で大変示唆に富むものでした。

AI技術の進展によって税務・会計分野は大きな変革期を迎えています。

こうした中、税理士が専門家としての役割を果たしながら、デジタル技術を適切に活用していくことは、納税者利便の向上や事業者のデジタル化の推進という、私どもと共通する課題への対応にもつながるものと考えます。今後も、税務・会計を取り巻く環境変化に対応しながら、国税当局と税理士がそれぞれの立場で責務を果たし、より良い環境づくりに取り組んでいくことが重要であると、改めて感じました。





※第53回TKC全国役員大会にご参加いただいた国税庁長官官房参事官課長補佐の平川祥弘様より、役員大会に参加されてのコメントをいただきましたので掲載します。